

令和 6 年度第 2 回おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会 会議録	
日時	令和 6 年 9 月 17 日（火）14 時～15 時 30 分
場所	市役所 3 階全員協議会室
出席者 （敬称略）	委員 久(委員長・近畿大学)、下村(副委員長・大阪公立大学)、奥野(商工会)、小森(南海電鉄)、小嶺(関西エアポート)、佐藤(市民)、澤田(連合大阪)、武石(ジェイコムウエスト)、根無(市民)、岡野(大阪観光局)、和田(大阪府)、松端(武庫川女子大学)、富岡(自治会連合) 【オンライン出席】 矢田(大阪府) 【欠席】 濱口(池田泉州銀行) 成長戦略室：藤原、中出、太田、人見 支援事業者(有限責任監査法人トーマツ)：松本、辻村、増田
傍聴	2 名
議事項目	① 開会 ② 議事 (1) 人口動態等の分析について (2) 総合戦略策定で検討にすべき主要課題(関係人口の創出等)について (3) 意見交換 (4) その他 ③ 閉会
会議資料	① 次第 ② 名簿 ③ 資料 1 人口動態等分析 ④ 資料 2 総合戦略策定で検討すべき主要課題(関係人口の創出等) ⑤ 参考 1 人口動態等分析(詳細資料) ⑥ 参考 2 阪南市における交流人口の拡大に向けた観光施策、移住施策の主な取組 ⑦ 参考 3 デジタル田園都市国家構想の実現に向けて ⑧ 参考 4 阪南市の主な協定の状況に向けて ⑨ 阪南市観光パンフレット ゆるりはなんなん ⑩ 配席表 ⑪ 第 1 回創生委員会の会議録 ⑫ ワークショップのチラシ(2 種類) ⑬ やぐらパレード・やぐら祭り特別プランのチラシ

	⑭ 新人発掘オーディションのチラシ
議事内容	
1. 開会	
事務局	定刻になりましたので、おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会をはじめさせていただきます。 皆さまにおかれましては、ご多忙のところ、本委員会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。 本日の出席委員は、委員総数 15 名に対し、14 名となっておりますので、おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会条例第 6 条第 2 項の規定により、本日の会議が成立しておりますことをご報告いたします。 （なお、池田泉州銀行の濱口委員より所要のため欠席の旨、大阪府企画室推進課の矢田委員は WEB 参加となることを併せてご報告申し上げます。） 本日の傍聴者は、2 名です。 申し遅れましたが、私は、本委員会の事務局を担当させていただいております、阪南市未来創生部成長戦略室 室長の藤原でございます。 本日は、司会を務めさせていただきますので、どうぞ、よろしくお願いいたします。 本日の進行につきましては、ご配付させていただいております、会議次第に基づき、進めさせていただきます。

2. 議事

事務局	次に、資料のご確認をお願いいたします。 事前に配布しておりました、 ①次第 ②名簿 ③資料1 人口動態等分析 ④資料2 総合戦略策定で検討すべき主要課題（関係人口の創出等）について ⑤参考資料1 人口動態等分析（詳細資料） ⑥参考資料2 阪南市における交流人口の拡大に向けた観光振興、移住促進の主な取組 ⑦参考資料3 デジタル田園都市国家構想の実現に向けて ⑧参考資料4 阪南市の主な協定の状況について ⑨阪南市の観光パンフレット ゆるりはなんなん また、本日の配布資料として、 ⑩配席表 ⑪第1回創生委員会の会議録 ⑫ワークショップのチラシ 2種類 となります。 ⑬やぐらパレード・やぐら祭り特別プランのチラシ ⑭新人発掘オーディションのチラシ です。皆さま、お手元にございますか。 それでは、以後の進行につきましては委員長をお願いしたいと存じます。久委員長、よろしくお願いいたします。
-----	--

(1) 人口動態等の分析について

委員長	それでは、議事次第に基づき、進めさせていただきます。 次第の2. 議事案件、「(1) 人口動態等の分析について」を事務局から説明をお願いします。
-----	--

事務局	それでは、人口動態等の分析について説明いたします。 時間の関係上、ポイントにしぼって説明します。 まずは、参考資料 1 をご覧ください。配布資料がモノクロ印刷で申し訳ありません。前のスクリーンにカラーの資料を投影していますので、お手元の資料にあわせてご覧いただけたらと思います。 3 ページ、人口推移として、人口は男女ともに減少傾向であり、とくに年少人口・生産年齢人口において減少傾向が継続する見込みです。それに伴い高齢化率が上昇する見込みとなっています。 次に、6 ページ、人口構成では、人口の年齢構成は釣鐘型からつぼ型に移行しており、少子化・高齢化が進捗しています。また、出産を迎える時期である 25～39 歳の人口が特に減少しています。 次に、8 ページ、自然増減・社会増減の内訳の推移では、左の表が、死亡数と出生数の差による「自然増減」です。自然増減において出生数が減少している一方、死亡数が増加しています。 また、右の図が、転入数と転出数の差による「社会増減」です。社会増減においては 2001 年以降転出超過、転入よりも転出が多い状況が続いています。 次に、9 ページ、年齢階級別の移動数推移では、20 歳代での市外への流出が見られ、30 歳代・40 歳代においても年々転入者数に対して転出者数が多くなっています。 次に、10 ページ、阪南市への転入元・阪南市からの転出先自治体の状況です。左の図が、転入数上位を示したもので、右の図が、転出数上位を示したものです。大阪市・堺市・近隣自治体・和歌山市との転入出が主である状況となっています。 次に、11 ページ、右の図、母親の年齢別出生率では、近隣自治体と比べると阪南市では 25～34 歳における出生率が低くなっています。 次に、14 ページ、右の図、国別在留外国人数の推移ですが、特にベトナム国籍の在留外国人が増加しています。 次に、18 ページ、住宅の所有区分・建て方では、持ち家比率は近隣自治体
-----	---

	と比べて高くなっています。また、住宅の建て方においても一戸建住宅の占める割合が近隣自治体と比べて高くなっています。 次に、22 ページ、男女・年齢別の就業状態では、30 歳～39 歳において女性の就業率が低くなっており、家事に専念する人の割合が多くなっています。40 歳～49 歳においては家事と両立して仕事を行う女性が多くなっています。 次に、23 ページ、昼夜間人口では、夜間人口 45,639 人、昼間人口 36,168 人と、昼間人口に対して夜間人口が多くなっており、市内ではなく市外での就労・就学している人が多くなっています。とくに大阪市・堺市・近隣自治体・和歌山市への通勤・通学が多い状況です。 次に、24 ページ、産業では、医療・福祉の付加価値額が最も大きく、従業者数も多くなっています。労働生産性は全国・大阪府と比べると大きく下回っていますが、農業・水産業は小規模ながらも特色ある食資源を生み出しています。 次に、25 ページ、地域経済循環図では、市外での就労により地域外から所得の流入がみられますが、市内での支出が少ないため、地域経済循環率が低い状況です。 次に、資料 1 をお願いします。1 ページは、これまで説明しました内容をまとめたものです。 2 ページは、先ほどの人口動態分析から推測される課題を整理しています。人口減少・少子化・高齢化、地域経済の衰退の 2 つに対して、整理しています。また、下段には、市として取り組みそうな課題例と、阪南市として短中期に取り組むのが困難な課題例をまとめています。 阪南市として取り組みそうな課題例として、人口減少などの対策では、出産・子育てしながらも生活しやすい環境の整備や、若者の転出抑制、U ターンをはじめとする移住促進、外国人の呼び込みを、地域経済の衰退の対策としては、既存産業のブランド化、多様な働き方の促進、小売り等の促進・創業支援による消費場所の創出をあげています。
--	--

	今後、これらの状況を踏まえ、取組事例調査等を行ってまいります。
委員長	ただいま、人口動態等の分析について説明がありました。 それでは、ただ今、事務局よりご説明いただいた事項について、ご質問、ご意見をいただきたいと思いますので、よろしく、お願いいたします。
副委員長	阪南市全体としての人口動態分析はできていますが、立地適正化計画の観点も踏まえて、例えば旧市街地やニュータウンなどの小さい区域ごとの特色を把握するための人口動態分析が必要ではないでしょうか。ただ、どの程度詳細に調査し、公表するかは配慮が必要だと思います。 また、下水道普及率や水道管の更新状況などインフラの整備状況についても調査が必要ではないでしょうか。
事務局	人口ビジョンについて今後案を提示させていただく予定であり、その際には4区域程度に分けて分析を行う予定です。ご意見のとおり、まち全体だけで見て一概にはいえないと思っています。
委員長	スカイタウンのまちびらきなどの人口増減の背景や要因も踏まえて分析いただきたいと思います。
委員長	4地区に分けて分析するということですが、地区の中でも様相が異なると思うのでもう少し細かく分析ができないでしょうか。 また、子育て世代の人口流出について、子育て支援の助成がないことも要因という声を聞いています。阪南市も取り組んではいるものの他自治体の後追いになっており、子育て支援が充実していないイメージがついてしまっているのではないのでしょうか。
委員長	金銭面の手当てを充実させても自治体間競争が激化するなかで阪南市が勝つのは難しいのではないのでしょうか。また、その場合市民がもっと手当や支援を行政サービスに求めるようになってしまうのではという懸念もあります。 保育士の獲得についても給料をいかにあげるかという価格競争になってしまっています。阪南市ならではの保育をPRして共感していただける保育士に応募いただくような取組が必要ではないのでしょうか。

委員長	給料面は重要ですが、園の方針も重要だと聞いています。実際に働いてみて方針どおり良い園だと実感してもらえるかが重要だと思います。 和歌山県きのくに子どもの村学園では特色ある取組をしており、全国から人が集まってきています。 阪南市でも特色ある園づくりに取り組み、PR していく必要があるのではないのでしょうか。
委員長	フォーカスヒアリングと人口動態分析の両方を踏まえて、阪南市で暮らす人のライフスタイルが把握できると方向性も検討しやすいのではないのでしょうか。それぞれの人がどのような生活をその時々で行っているのか見える化していただけないのでしょうか。 生駒市では大学卒の専業主婦が多いということが分析により分かりました。そういったスキルをもっている人に起業や活動により社会貢献や自己実現してもらえばいいのではないかと考えました。
委員	働いている親は病児保育がないことに課題に感じています。受益者負担を求めながらも取り組んでみてはいかがでしょうか。
副委員長	転入・転出者について年代別ごとでどの自治体に移動しているか詳細に分析してはいかがでしょうか。
事務局	年代別のデータがあるか確認します。
委員長	各自治体と転入出がどのような状況にあるかを把握して、それぞれに戦略を考える必要があると思います。泉佐野市や岸和田市に転出する方は、よりなんばに近い場所に住みたいということかと思うが岬町に流出するのがなぜでしょうか。そういったことも分析できると良いかと思います。

(2) 総合戦略策定で検討すべき主要課題（関係人口の創出等）について

委員長	次に、次第の2. 議事案件、「(2) 総合戦略策定で検討すべき主要課題（関係人口の創出等）について」を事務局から説明をお願いします。
事務局	資料2について説明します。 1 ページ目に、総合戦略策定で検討すべき主要課題をまとめています。国が地方創生のために求める要素と阪南市の人口動態等から読み取れる現状を踏まえて、「結婚・出産・子育ての希望の実現」「多様な働き方の実現」「地域産業の担い手確保・地域経済活性化」「関係人口の創出」が主要な課題として考えられ、さらに「まちの社会システムの変革や世情変化に合わせた最適化」も必要になってくると考えています。 それぞれの課題について基礎調査等を通じて調査を進めていきますが、こ

	の中で特に関係人口について今回は議論いただきたいと思います。 2 ページ目に、関係人口の定義について記載しています。関係人口は移住した定住人口や観光にきた交流人口ではなく、地域と関わり、まちづくりを担う人々と総務省では定義されています。 また、交流人口創出から関係人口創出、関係人口創出から定住人口創出へとつなげていくことが重要になります。ここからはそれぞれの自治体の事例について紹介させていただきます。 3 ページ目では、田舎館村の田んぼアートの事例を記載しています。田んぼという既存の資源を活用しながら観光資源として活用することに成功しており、村のホームページでも「田んぼアートの村」というキャッチフレーズを大々的に発信している事例です。 4 ページ目には、伊勢市の取組を記載しています。サミット開催地に選ばれたことをきっかけに、伊勢神宮の「常若の精神」をコンセプトに、節目を迎えた夫婦という明確なターゲットを設定して観光パッケージを創出した事例です。 5 ページ目には、ふるさと納税寄附制度を活用して特色のある体験コンテンツを創出している事例を記載しています。 以上、交流人口を創出している事例として紹介させていただきました。 続きまして、交流人口から関係人口・定住人口へ誘導できている事例を紹介いたします。 6 ページ目には、鎌倉市を拠点とする事業者等が取り組んでいる「カマコン」について説明しています。毎月の定例会で活動を行っている人が活動内容についてプレゼンテーションを行い、参加者がアイデアを出し合ったり、応援する仕組みとして取り組まれています。 7 ページ目のうみべのいえプロジェクトは、南伊勢町に鉄道が通っておらず、立ち寄る人が少なくなってしまうことから立ち上がりました。エリア全体を「家」と捉え、まちの中に「部屋」をつくっていくというコンセプトのもと、エリア全体でプロモーションをされています。各部屋ではシェアキッチンや地域住民が集える場所を作っています。移住定住コーディネ
--	---

	ーターや商工会青年部で活動されている方がキープレイヤーとして活躍されています。 8 ページ目では、一般社団法人が中心となり、空家をシェアキッチンやクラフトビールの醸造所、音楽イベントなどに活用しています。中心人物に不動産業やリノベーションを本業とする方もおられたり、空家の活用事例を見える化することによって、地域の空き家所有者から活用の相談も入るようになってきています。 9 ページ目は、まちの再開発に伴い、どのようなソフト事業をすべきかという観点から作られた団体です。地元の町内会やまちづくり協議会、地元事業者などが共同で取り組んでいる事例です。行政と協働しながら地区の未来ビジョンを策定したり、オープンイノベーションの推進組織としても機能しています。長年地域に関わってきた方がキープレイヤーになって、市民活動に取り組む方の支援も行っています。 10 ページ目には、東川町の取組を記載しています。観光客数の減少を解決するために、写真という文化をキーワードにした取組です。国際的な写真イベントの実施や高校生をターゲットに、写真を撮るだけではなく、まちの人と触れ合うような仕掛けに取り組んでいます。 11 ページ目には、上勝町の取組を記載しています。野焼きが禁止となり、環境に配慮したごみの処理方法を検討していたところ、ゼロ・ウェイストの取組を行うことになったという事例です。 地域住民とともにリサイクルや分別の取組をまちぐるみで行っている点が特徴です。また、世界中から視察が増えており、体験ごみステーションと宿泊施設やリユースショップを併設し、環境と観光を掛け合わせた取組になっています。 12 ページ目には、猪名川町のお試し移住の取組を記載しています。町のことをあまり知らない方にもお試しで移住していただき、職員がその期間に面談で移住の心配事について相談にのるという取組をされています。 13 ページ目には、飛騨市のファンクラブの取組を記載しています。飛騨市に関心のある方をファンクラブの会員として可視化して、交流会を開催し
--	---

	たり、会員特典を設けています。共感とコミュニケーションにより、ファンが知人に飛驒市の魅力を紹介する仕掛けを作っています。 続きまして、阪南市における交流人口の拡大に向けた観光振興、移住促進の主な取組について説明します。 参考資料2をご覧ください。まず、交流人口の拡大に向けた観光振興です。本市では、本市の特色ある自然などの強みを生かし、西日本初となる、すだて遊びをはじめとした、体験観光コンテンツの充実を図っています。とくに、「食」を中心とした体験・イベントが多い状況です。観光情報については、観光パンフレット「ゆるりはんなん」に掲載しています。 また、今年度は、関空の立地や、万博を見据え、インバウンドをターゲットにした観光ツアーの販売などにも力を入れています。 参考として、右の資料は、阪南市観光協会がまとめた資料で、阪南市にくる方の多くが家族連れで、体験などのイベントや、海、レジャー施設を目的にくる方が多く、友人・知人のおすすめが半数近くとなっており、リピーターが8割となっています。 次に、裏面、移住促進の主な取組では、令和3年度から令和4年度に、PR動画や専用ウェブサイトの作成、移住相談窓口の開設、テレワーク環境の整備などの環境整備を行い、令和5年度は、庁内横断組織を設置や、移住者された方の生の声を届ける、移住者インタビュー記事を専用ウェブサイトに掲載、関西最大級の移住定住イベントに大阪府内で唯一参加などを行ってきたところです。 また、昨年10月からは、転入した際に、市民課窓口で配布するゴミカレンダーなどが入った転入セットに、WEBアンケートのチラシを同封しています。件数が少ない状況ではありますが、転入の決めてとしては、海や山などの自然の豊かさが上位となっています。 次に、参考資料3をお願いします。 今回、作成する総合戦略は、デジタル田園都市構想総合戦略となりますので、デジタル田園都市国家構想に向けた取り組みをご説明します。 1 ページ目、デジタル田園都市国家構想とは、デジタル技術の活用により、
--	---

	地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のブレイクスルーを実現し、地方活性化を加速することをめざしているものです。 2 ページ、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、国では、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、各地方公共団体の意欲的な取組を支援しています。 阪南市では、同交付金を積極的に活用し、令和4～6年度の同交付金（実装タイプ）の採択事業数は、7件と、堺市以南の9市4町では最上位となっています。ちなみに、全国平均が3.6件、大阪府平均が4.3件です。 特に、3ページの、自治会役員の事務負担の軽減や情報伝達の速達性の向上が期待される電子回覧板の取組は、先進的な取組として、国の事例集に掲載されています。これまでの実績としては、各地区の自治会長59名に導入いただき、令和5年度では役員会の案内やイベント情報、自治会の催し事など約80件の情報発信を行ってきました。 また、4ページの他市事例では、合計特殊出生率が全国でも高い、岡山県奈義町では、子育てしながら空いたスキマ時間に働きたい人と、仕事を短時間手伝ってほしい人などをマッチングする「しごとコンビニ」を実施しており、移住者、子育て世代の女性、シニア世代が地域社会と関わりを持つとともに、地域の労働需要と就労機会のマッチングが実現しています。 この「しごとコンビニ」は、全国に広がっている状況にあります。 次に、5ページ、奈良県の生駒市では、地域の清掃活動などの活動でポイントがたまり、地域の中で使える仕組み、地域ポイント事業を行っています。 地域の「稼ぐ力」を高めるためには、デジタルの活用も重要であると認識しています。あらゆる分野で急速にデジタル化が進むなか、今回の戦略では、先進的な他市町の事例も参考にしていきたいと考えています 最後に、参考資料4は、阪南市の主な協定の状況をまとめています。阪南市では、公民連携として、企業や大学などとの連携を強化して、さまざまな事業を行っています。関係人口につながることから、参考として情報提供いたします。
--	--

	説明は以上です。
委員	市内の体験コンテンツについて、事前申込が必要であったり、季節限定のものが多く、常時実施しているイベントが少ないため、市民からも知人に発信しづらいと思います。 琉球大学に海洋のウェルネスツーリズムを研究されている方がいらっしゃり、こういった自然環境と観光を連携された取組は阪南市にも適しているのではないのでしょうか。 また、国外の人を関係人口に引き込むためには、来訪時に市民とふれあいディスカッションすることで個人と個人のつながりをつくる必要があるのではないのでしょうか。月化粧ファクトリーでの体験などからも誘客して、自然環境を感じ、学んでもらう場へ引き込めればいいのではないのでしょうか。海とコンサートやアートを掛け合わせることも考えてはいかがでしょうか。
委員長	阪南市は台湾を国外のターゲットとしていますが、リアルの来訪だけでなくリモートでの交流があってもいいのではないのでしょうか。リモートで先につながっていることで、実際に来訪した際にすでに市民と仲良くなっていて、おもてなしができると深い関係性を築けるのではないのでしょうか。
委員	阪南市はベッドタウンで観光が盛んなところはあまりありません。一方で地元の人が身の周りの観光資源に気づいていないということもよくあります。大阪府では大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」を実施予定で、多くの方が来訪されますが、市販されている観光情報誌には大阪市と堺市しか掲載されておらず、阪南市の認知度は高くない状況です。阪南市まで足を伸ばす理由を作らないといけないと思います。ホテルがないと宿泊ができないので、バスツアーの一部で来訪いただくなどになるかと思います。浪花酒造や月化粧ファクトリーはツアーとして組み込めると思いますが、常時利用できる美味しい飲食店がないというのが課題かと思います。海が特色なのであれば、美味しい魚を食べて帰ってもらうことから始めてはどうでしょうか。ふるさと納税の商品についても海が特色ということがあまり感じられません。

	季節限定の生牡蠣だけではなく、カキオコなど普段も食べられる工夫も考えて、年中食べられるように取り組むべきではないでしょうか。大阪・関西万博に向けて大阪府外の方に阪南市を知っていただく機会とすべきだと思います。
委員長	海産物も生食だと他の自治体でもあるため、加工品の方が特色を出しやすいのではないのでしょうか。また、岸和田市の「じゃここうご」のように家庭料理でも地元の方は気づいていなくても観光資源となることはあります。阪南市ならではの商品を作ることが必要ではないのでしょうか。
副委員長	田舎館村の田んぼアートを見に行ったことがあります、非常にしっかりと取り組まれていました。取り組むのであれば力を入れて継続して取り組んでいく必要があります。 立地適正化計画の策定にあたり、尾崎周辺の機能を充実させて地域活性化しよう、東鳥取などはサブ拠点として現有施設を中心に新たな施設も呼び込めないかといったことを検討した。 例えば、箱作りグルメタウン、東鳥取芸術タウンのように空家を活用しながら、テーマに関心のある方に借りていただいたり、住んでもらって、活動していただき、地域の特色を作っていけないのでしょうか。 特に下荘は海が近く食資源も豊富なため、グルメタウンとして取り組めるポテンシャルがあるのではないのでしょうか。 すぐに日の目があたるわけではないので、取組を進めながら、特色となってきたものを市全域に広げるなど、5年・10年先も見据えながら販わい戦略として取り組んでいくべきではないのでしょうか。 地元とも相談しながら地域特性を生かしたまちの方向性を検討してはいかがでしょうか。
委員長	神山町はサテライトオフィスの取組で有名ですが、元々は「アーティスト・イン・レジデンス」という取組を始めたのがきっかけです。空家に住んでもらい、作品作ってもらい展示しています。 奈良県では「はならあと」という芸術祭を地域単位でコミュニティの有志が実行委員を担っています。取組を通じてコミュニティが形成され、活動が広がっていくということが重要かと思います。

副委員長	久保惣記念美術館でも周辺含めてミュージアム構想を作り、芸術的な取組を進めていたこともあります。 民間主導の自然発生的に広がる場合と、行政などが大きな方向性を示して協力を依頼して進める場合があるかと思います。一定市として方向性を示し、仕掛けていくことも必要ではないでしょうか。 海などの自然環境や食という観点から取り組み、コミュニティや組織の形成につなげていけると良いのではないのでしょうか。
委員	観光振興については市単独ではなく泉州全体で取り組む必要があると思います。 また、空港そのものも、埋め立ての歴史や災害対策をどのように講じているかなど、今後観光のコンテンツになっていく可能性があると考えています。阪南市スカイトウンの歴史も併せて一体的な学べるツアーなど、そういった空港を活かしたツアー造成などをしても良いのではないのでしょうか。
委員	阪南市の産業構造を見ると医療と福祉の事業者数が増えており、全国的にみると状況不利地域が増えていく傾向にある。それを逆手にとって暮らしやすいまちであると PR してもいいのではないのでしょうか。 奈義町や西粟倉村も各種福祉系のサポートがしっかりとあり、地味ながら暮らしやすいということをアピールしています。阪南市は全国に先駆けて地域福祉計画を策定し福祉のまちとして注目されました。昨今では孤立の問題が深刻化しており、安心して老後を暮らせられるということは強みになるのではないのでしょうか。 引きこもりの家庭に行政・社会福祉協議会・学生などが一緒に訪問するなどをして学生などの関係人口を増やすなども可能ではないのでしょうか。
委員長	阪南市が地域福祉計画を策定した際は全国から視察も多く来ていました。全国に先駆けた取組をすると視察も増えます。視察の数も指標として設定するのもいいのではないのでしょうか。
委員	阪南市では積極的にスマートシティを推進されている一方、認知度がまだあまり高くない状況かと思います。大阪スマートシティパートナーズフォーラムも活用しながら公民連携で取り組みをさらに進めていければと思います。 また、定住の観点として、行政 DX に積極的に取り組むことで、住民の QoL 向上にもつながりますし、職員リソースの確保ができ、さらなる施策の検討

	にもつなげられるかと思います。
副委員長	関西国際空港ができるときにどの程度交流人口・関係人口が増えるかというのは泉佐野市以南の自治体の関心事でしたが、実際には北に向かって人の流れが生まれるだけでした。そんな中でも市としてどのように関西国際空港と連携して取り組んでいけるのかということを考えていかなければいけないと思います。海の出組などを中心に企業とも連携していく必要があります。
委員	沿線の子育て世代の移住・定住を南海電鉄として取り組んでいます。なんかいくらしというホームページでは沿線自治体の子育て関係の施策も掲載している。さらに、子育てを疑似体験できるような映像や来訪して体験できるといった「まちの参観日」という取組をしています。 デジタルを活用すると遠方からの視聴もあり、空家に短期間居住いただくなど来訪を促進できれば良いのではないのでしょうか。
委員	阪南市は観光というよりも福祉や子育ての方が取り組むハードルが低いのではないのでしょうか。子育て世代の要望や悩みを全て解決することはできないので、優先順位をつけながら取り組むことになると思います。その中でも行政できない細かな支援を NPO や市民団体が担うということができればいいのではないのでしょうか。それに対して行政が補助金を交付したり、協力の仕方を市民からも提案できる仕組みがあればいいと思います。
委員	行政だけではなく、実際に活動している人が制度や仕組みをそれぞれに発信すると市民にも市外の方にもより伝わると思います。 阪南市では地域福祉計画に取り組んでいましたが、暮らしや子育てや福祉が深刻化しており、地に足がついた施策に取り組む必要であると感じます。
委員長	委員や事務局のみなさんはどこかのまちの関係人口になっているのでしょうか。なっているとすればそのきっかけは何でしょうか。それを考えることで関係人口をどのように創出すればいいのか分かるのではないのでしょうか。私の場合は上勝町や神山町は知人が関わっているからであり常に情報交換やまちへ出向いています。高知県の馬路村の特別村民になっており、1 万以上いる特別村民に対し、村がニュースレターを送付しています。村民運動会を企画して、特別村民がチームを作り参加することができます。 また、東川町は HP やキャッチフレーズも非常に独自性があり分かりやすく

	なっています。水道普及率が低いことや飛行機を利用すればすぐに到着するということをキャッチーなフレーズで表しています。 みなさんもどういったキャッチフレーズであればインパクトであるか考えていただければと思います。
(3) 意見交換	
委員長	それでは、次に、議事案件「(3) 意見交換」として、委員の皆さまより、情報提供などがあれば、お願いいたします。 ➡意見無し
(4) その他	
委員長	その他として、事務局からお知らせがあればよろしくお願いします。
事務局	次回は10月24日木曜日に防災コミュニティセンター、まもる館1階で開催予定です。本日、第1回目の会議録を配布していますので、内容をご確認ください。皆さまに確認後、市ウェブサイトにて公表いたします。事務局からは以上です。本日はありがとうございました。
以上	